

施策評価シート

平成26年度 第9次鳥取市総合計画

施策コード	3202	所属名	福祉保健部 生活福祉課
施策名	安心できる社会保障制度の運営		

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○健康な生活や安心できる老後生活に不可欠な国民健康保険や国民年金、介護保険などの社会保障制度は、高齢化の進展による医療費や介護給付費の増加、無職の人や低所得の人が多く加入するなどの構造的問題を抱えており、人口減少社会において安定的運営と信頼性が確保できる強い社会保障制度としての再構築が課題となっています。</p> <p>○景気の低迷による生活困窮者の急増により、生活保護申請者数、受給者数とも激増し、各世帯の実情に応じた自立支援強化策を引き続き講じることが求められています。</p> <p>○生活保護や高齢者福祉などの社会保障に要する経費の増加が市財政を圧迫しています。持続可能な財政基盤の確立に向けて、社会保障制度の一層の安定的運営は大きな課題となっています。</p>
めざす方向	国をはじめとした各関係機関と連携することで国民健康保険制度や介護保険制度を安定的に運営し、生活保護制度との効果的な連携により、セーフティーネットを確立し、市民生活を守ります。
達成するための対策・手段	<p>①生活保護制度の適正運営と自立支援の推進</p> <p>②国民健康保険制度と介護保険制度の安定的運営</p> <p>③予防接種への公費助成制度の充実</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
成果指標	1	国民健康保険短期被保険者証発行率	%	目標	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	
				実績	6.6	6.61	6	5.2	0	
				目標達成率	97%	97%	88%	76%		
	(指標の説明) 国民健康保険加入世帯数に占める短期被保険者証発行世帯数の割合。短期被保険者証の発行率を低水準で維持し、加入者が安心して医療サービスを受けられる運営体制の確保を図る。(基準値は平成21年度)									
	2	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合	%	目標	52	54	56	58	60	
				実績	60	66	80	82.5	0	
目標達成率				115%	122%	143%	142%			
(指標の説明) 生活困窮者に対するセーフティーネットとして、迅速な対応が求められる生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合を向上させる。(基準値は平成21年度)										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
			目標達成率							
(指標の説明)										

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	30,479,251	32,337,549	32,494,957	33,318,114	0

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果</p> <p>(成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>・徴収体制強化により国保未納者の解消に努めた結果、短期被保険者証の発行を目標水準より低く抑えることができた。</p> <p>・生活保護申請において各種調査の迅速な実施に努めた結果、14日以内に決定した割合は目標値を上回ることができた。</p>
--	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント</p> <p>(部としての施策の方向性)</p> <p>※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>今後も引き続き安定的な社会保障制度の運営に努めていくこととする。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	001302	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	生活保護適正化事業(生活保護適正化)		所属名	福祉保健部 生活福祉課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	生活保護法
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	生活保護適正化事業費		予算事業コード	01-03-03-01-03-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活保護事業
意図 (どのような状態にするために)	適正な運営を図るため
手段 (どうするのか)	専任嘱託職員を雇用する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	平成24年度 レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	平成25年度 レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	平成26年度 レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	平成27年度 レセプト点検の強化、生活保護、住宅手当、就労相談等の充実。中国残留邦人への生活支援	
	年度別実績	レセプト点検 47,904件 面接相談対応 1,164件 就労支援対象者 213人 中国残留邦人支援対象者 5人	レセプト点検 50,355件 面接相談対応 1,211件 就労支援対象者 259人 中国残留邦人支援対象者 7人	レセプト点検 52,430件 面接相談対応 932件 就労支援対象者 74人 中国残留邦人支援対象者 7人	レセプト点検57,652件 面接相談対応 982件 就労支援対象者 84人 中国残留邦人支援対象者 6人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	16,379	7,817	9,641	7,675	0	
	直接経費 A	7,834	7,817	9,641	7,675	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	7,833	7,817	9,640	7,675	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	1	0	1	0	0		
人件費 B	8,545	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	%	目標	52	54	56	58	60
	実績	60	66	79	82.5	0			
2	(指標の説明)	生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合							
	目標	0	0	0	0	0	0	0	
3	実績	0	0	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【9次総の施策体系】3202</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>(1) レセプト点検員 支払基金で審査をしたレセプトについて、医療券と調剤券の突合や前3ヶ月分と突合せせる縦覧点検をとおして医療扶助の適正化を図る。</p> <p>(2) 面接相談員(2名)生活保護の新規相談時において、来訪者の申し立てを聴取し法の趣旨・要件等を説明するとともに、申請の可否を判断する。また必要に応じて他法他施策の活用を助言する。</p> <p>(3) 就労支援相談のため専任嘱託職員を配置し、就労指導の徹底による被保護世帯の自立支援を図る。</p> <p>(4) 住宅手当支給のため専任嘱託職員を配置し支給事務の充実を図る。</p> <p>(5) 中国残留邦人等に対する生活支援給付金事務が平成19年4月1日から施行されたことに伴い、その支給事務を行う職員の補助業務を行う。</p> <p>【事業の成果(過去3年)】</p> <p>平成24年度実績 7,817千円 平成25年度実績 9,641千円 平成26年度実績 7,675千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>(1) から(3)と(5)については引き続き国の補助の動向を勘案しつつ継続する。</p> <p>(4)については、平成27年度から生活困窮者自立支援法の必須事業として取り組んでいく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	115%	122%	141%	142%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	国又は県の補助事業に基づくもの。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	国又は県の補助事業に基づくもの。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	国又は県の補助事業に基づくもの。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	国又は県の補助事業に基づくもの。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	変更なし。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001303	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	生活保護適正化事業(生活保護適正実施推進事業費)		所属名	福祉保健部 生活福祉課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	生活保護法
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	生活保護適正実施推進事業費			予算事業コード	01-03-03-01-04-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活保護事業
意図 (どのような状態にするために)	適正な運営を図るため
手段 (どうするのか)	職員の研修会、管外扶養義務交渉、新規申請者財産調査等を実施する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉及び推定相続人への同意交渉並びに預金調査事務	生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉及び推定相続人への同意交渉並びに預金調査事務	生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉、推定相続人への同意交渉及び預金調査事務並びに生活保護受給者に対する社会的な居場所づくり支援	生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉、推定相続人への同意交渉及び預金調査事務並びに生活保護受給者に対する社会的な居場所づくり支援	生活保護法の適正な施行に係る扶養義務者交渉、推定相続人への同意交渉及び預金調査事務並びに生活保護受給者に対する社会的な居場所づくり支援	
	年度別実績	課税調査 2,543件 資産調査 7,547件	課税調査 2,713件 資産調査 6,863件	課税調査 3,000件 資産調査 7,000件	課税調査 3,318件 資産調査 6,372件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	17,390	17,489	41,197	15,044	0	
	直接経費 A	2,396	2,637	26,627	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	1,737	1,875	25,715	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	659	762	912	0	0
人件費 B	14,994	14,852	14,570	15,044	0		
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	%	目標	52	54	56	58	60
				実績	59	66	79	82.5	0
	(指標の説明) 生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【9次総の施策体系】3202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P73(福044)</p> <p>【事業の概要】 (1)管外に在住する扶養義務者交渉の実施 (2)「要保護世帯向け長期生活支援資金制度」の扶養義務者への扶養交渉の実施。 (3)法29条に基づき、新規申請時における収入及び資産の調査 (4)3銀行より預金調査にかかるコピー代金等の実費支払い実施。 (5)中国残留邦人等地域生活支援事業における自立指導員・自立支援通訳の実施 (6)社会的な居場所づくり支援事業(就労促進事業)の実施 (7)社会的な居場所づくり支援事業(学習支援事業)の実施</p> <p>【事業の成果】 上記(1)については、管内在住者の面談交渉に力点を置く中、管外在住者で扶養義務交渉余地のある該当者がいなかった。(2)については、制度該当者がなかった。(3)から(5)については、円滑に実施することができた。(6)については、ボランティア活動等の体験を通じて就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、また、就労活動に伴走しながら社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、自立した生活を送ることを目的とした支援を行った。(7)については、貧困の連鎖を防止するため、被保護者世帯の中学生等に対し学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。特に(6)と(7)については、平成27年度も事業継続し、発展させる形で、今後も継続していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	113%	122%	141%	142%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	生活保護の適正な執行のために必要であるため。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	生活保護の適正な執行のために必要であるため。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	少ない人数で高い費用対効果を得られているため。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	法の適用の範囲内での対象であり、適切であるため。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	変更なし	

事務事業評価シート

事務事業コード	002988	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	国民健康保険料徴収事務事業(徴収事務事業)		所属名	福祉保健部 保険年金課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり	事業期間	全期	
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす	根拠法令、根拠計画等		
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度		
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	事業分類区分	その他
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	運営方法	直営
予算	予算事業名	徴収事務費		会計区分	特別会計	
	予算事業コード			予算事業コード	07-01-02-02-02-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	国民健康保険被保険者
意図 (どのような状態にするために)	国民健康保険会計の安定化及び負担の公平化を図り、被保険者の健康増進に資する。
手段 (どうするのか)	口座振替納付の促進等により国民健康保険料の収納率の向上を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画			・国保料の納付の原則 口座振替納付の徹底 ・ペイジー口座振替受付システム導入による受付手続きの簡素化 ・窓口での口座振替納付勧奨等	・国保料の納付の原則 口座振替納付の徹底 ・ペイジー口座振替受付システム導入による受付手続きの簡素化 ・窓口での口座振替納付勧奨等	・国保料の納付の原則 口座振替納付の徹底 ・ペイジー口座振替受付システム導入による受付手続きの簡素化 ・窓口での口座振替納付勧奨等	
	年度別実績			・国保料の原則口座振替納付の徹底を図った ・ペイジー口座振替受付システムを導入した ・口座振替納付勧奨のため納入通知書に口座振替依頼書を同封した	・国保料の原則口座振替納付の徹底を図った ・ペイジー口座振替受付システムを継続活用し、窓口勧奨に努めた ・口座振替納付勧奨のため納入通知書に口座振替依頼書を同封した		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	89,640	8,110	0	
	直接経費 A	0	0	9,505	5,853	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	2,147	979	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,358	4,874	0		
人件費 B	0	0	80,135	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	11.00	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	口座振替納付世帯の割合	%	目標	0	0	40	42	43
				実績	0	0	40.6	42.8	0
	(指標の説明) 国民健康保険被保険者世帯のうち、口座振替を利用している世帯の割合								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 保険年金課庶務係 0857-20-3481 債権管理課検収係 0857-20-3433</p> <p>【9次総の施策体系】 3202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算(掲載なし)</p> <p>【事業の概要】 国民健康保険事業の主たる財源となる保険料の収納率の向上を図るため、平成25年度に口座振替を原則とする規則改正を行い、手続きの勧奨に努めている。(コスト表は徴収事務に係る全経費)</p> <p>【事業の成果】 ペイジー端末の導入により、各種届出時に窓口で振替勧奨を行うことにより、口座振替利用率が向上し、収納率の向上に寄与している。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">現年度分収納率</td> <td style="text-align: center;">口座振替利用率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成24年度</td> <td style="text-align: center;">89.24%</td> <td style="text-align: center;">39.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成25年度</td> <td style="text-align: center;">90.28%</td> <td style="text-align: center;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">91.21%</td> <td style="text-align: center;">42.8%</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 新規加入者の届出や保険料の納付相談等の来所機会を捉え、さらなる口座振替の手続き勧奨を行い、収納率の向上に努めていく。</p>		現年度分収納率	口座振替利用率	平成24年度	89.24%	39.0%	平成25年度	90.28%	40.6%	平成26年度	91.21%	42.8%
	現年度分収納率	口座振替利用率											
平成24年度	89.24%	39.0%											
平成25年度	90.28%	40.6%											
平成26年度	91.21%	42.8%											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	口座振替納付世帯の割合			102%	102%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	国保料の収納率向上は負担の公平性及び国保事業の安定化の観点から最重要課題である
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	あらゆる機会を捉えて口座振替納付を推奨し国保料の収納率向上に努めている
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	国の補助金を活用してシステムを導入しており、収納率の向上に高い費用対効果が得られている
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	国保料の収納率向上は負担の公平性を確保する上で重要な課題である

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新規加入者の届出や保険料の納付相談等の来所機会を捉え、さらなる口座振替の手続き勧奨を行い、収納率の向上に努めていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001320	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ジェネリック医薬品利用促進事業		所属名	福祉保健部 保険年金課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	外部委託
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	
予算	予算事業名	事務費			予算事業コード	07-01-01-01-02-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	国民健康保険被保険者
意図 (どのような状態にするために)	医療費の支出負担を抑制し、国民健康保険料の軽減を図る
手段 (どうするのか)	先発医薬品を処方された者に対して、ジェネリック医薬品に変更した場合との差額を通知するなど事務的な事業を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行う。	平成24年度 先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行う。	平成25年度 ・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品出前説明会 ・パンフレット等の配布による普及啓発	平成26年度 ・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品出前説明会 ・パンフレット等の配布による普及啓発	平成27年度 ・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品出前説明会 ・パンフレット等の配布による普及啓発	
	年度別実績	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行った。	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知するなど国保事業を円滑に進める事務を行った。	出前説明会や先発医薬品とジェネリック医薬品との差額の通知などによりジェネリック医薬品の利用勧奨を行った。	出前説明会や先発医薬品とジェネリック医薬品との差額の通知などによりジェネリック医薬品の利用勧奨を行った。		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	80,364	89,578	81,107	83,953	0	
	直接経費 A	79,614	88,835	80,378	83,201	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	7,221	9,144	9,974	11,388	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		72,393	79,691	70,404	71,813	0	
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。)	%	目標	0	0	50	52	54
	実績	0	0	51.8	56.5	0			
(指標の説明) ジェネリック医薬品を使用した割合(23年度から事業開始)									
2	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182</p> <p>【9次総の施策体系】2102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P270(教085)</p> <p>【事業の概要】 平成24年度に図書館情報システムを更新し、図書館3館及び中央公民館図書室6室、26年7月からは市立中央病院図書室を新たに加え一体的に運用。 (予算内容) ①貸貸借料 ②電算関係消耗品費 ③インターネット回線使用料 ③機器及びソフトの保守業務 ④図書データ作成委託費</p> <p>【事業の成果】 ①市民の図書館利用の利便性向上(一元管理) ②図書、利用者、貸出管理及び図書購入整備の効率性向上 ③地域間格差の是正 ④利用者によるインターネットでの検索、予約受付、貸出延長などのサービス提供</p> <p>(26年度実績(前年度)) 蔵書冊数 623,816冊(+9,191冊) 利用者登録数 59,851人(+3,120人) 個人貸出 886,468冊(-12,664冊) 団体貸出 99,067冊(-24,013冊) 予約受付 136,548件(+1,928件)</p> <p>【今後の課題・方向性】 保守の範囲でバージョンアップを行い、一層の利便性の向上や効率化を図ることで時間を創出し、相談業務などの利用者とのコミュニケーションの強化を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。)			104%	109%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	図書館情報管理システムは多くの個人情報を取扱うとともに、中央公民館図書室、市立病院図書室と一体的な運用を行うことにより、地域間格差を解消しているため。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	図書館情報システムは、現代の図書館管理運営に欠かせないものであり、資料管理、利用者管理等に大いに効率化が図られているため。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資料の登録管理、利用者の管理、貸出等の利用管理において大いに効率化が図られており、費用対効果は高い。また、保守料の範囲でバージョンアップを行う契約であり、常に改善する最新の環境で運用できている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	図書館情報システムと併せて搬送サービス網によって資料を届ける仕組みがあるため、どの図書館、図書室からでも同様のサービスを受けることができ、地域間格差の解消につながっているため。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成24年度に更新した図書館情報システムは常に進化しており、利用者にも職員にも利便性が高い。自動貸出機、自動返却機の利用促進はもとより、予約連絡が電話になっている利用者をメール連絡にシフトすることで、効率化を図り、レファレンス(相談業務)を充実させていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001372	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	介護予防事業(おたっしや教室)		所属名	高齢社会課 地域包括ケア推進室

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	外部委託
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	
			0	0		
予算	予算事業名	おたっしや教室事業費			予算事業コード	15-09-01-01-02-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	二次予防事業対象者把握事業において、要介護状態等となる恐れの高い状態(二次予防事業対象者)にあるとされた方。
意図 (どのような状態にするために)	二次予防事業対象者の方が、要介護状態等となることを予防、また健康的な日常生活を送ることができるように支援する。
手段 (どうするのか)	二次予防事業対象者の方に、「おたっしや教室(内容:運動・口腔・栄養に関する講座)」へ参加してもらう。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	教室開催数 鳥取・国府・福部15 南地区 5 西地区 5	教室開催数 鳥取・国府・福部15 南地区 5 西地区 5	教室開催数 鳥取・国府・福部15 南地区 5 西地区 5	開催場所を地区公民館と健康増進施設に拡大し、参加者し易い環境を整える。	開催場所を地区公民館と健康増進施設に拡大し、参加者し易い環境を整える。	
	年度別実績	開催教室数 32教室 利用者数 374人	開催教室数 40教室 利用者数 543人	開催教室数 57教室 利用者数 609人	開催教室数 76教室 利用者数 617人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	24,700	45,844	42,192	46,455	0	
	直接経費 A	24,700	30,992	23,979	27,650	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24,700	30,992	23,979	27,650	0
人件費 B	0	14,852	18,213	18,805	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	2.00	2.50	2.50	0.00	
	嘱託職員	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	人数	人	目標	308	311	314	1000	1000
				実績	374	435	609	617	0
	(指標の説明) おたっしや教室参加決定人数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域包括ケア推進室 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 3 3 7 (介 0 0 4)</p> <p>【事業の概要】 平成18年の介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業二次予防事業の一環として、通所事業である本事業を開始。 ①運動指導等による転倒予防、失禁予防、筋力向上につながる各種運動の実施 ②栄養士及び歯科衛生士による食生活栄養相談及び口腔ケア指導</p> <p>【事業の成果】 運動機能等の低下が特に顕著に認められる高齢者を対象に、介護予防、閉じこもり防止を図るため、参加無料の通所型の教室を実施し、健康的に生活が送れるよう支援する。 実施会場 公民館型： 教室(30か所) 参加人数：458人 健康増進施設型： 教室(4施設) 参加人数：147人</p> <p>【今後の課題・方向性】 昨年度より参加者数は増加している。 今後は総合事業の実施に向けて、効率的な実施方法等について見直しを図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	人数	121%	140%	194%	62%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	おたっしや教室は本市在住の二次予防対象者が、要介護状態にならないための介護予防サービスのための事業であり、介護予防事業として妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	健康づくりのための運動や学習、健康相談、参加者間の交流などを実施し、参加者事後アンケート、事業者からの実績報告書の結果から有効と認められる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	専門知識やノウハウを持った民間事業に委託して、事業を実施する今の実施形態が有効と考える。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	二次予防事業対象者で参加を希望した者を対象に事業を実施している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	総合事業の実施に向けた実施内容等の検討が必要である。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001373	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	家族介護教室事業		所属名	高齢社会課 地域包括ケア推進室

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	介護保険法
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	
予算	予算事業名	家族介護教室事業費			予算事業コード	15-09-03-02-01-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	介護を行っている家族や介護に関心のある人
意図 (どのような状態にするために)	介護の方法や介護予防、介護者の健康づくり等に関する知識・技術を習得してもらうことにより在宅生活を支援する。また、介護者同士の交流や介護者自身のリフレッシュを図る。
手段 (どうするのか)	各地域包括支援センターで、医師・栄養士・介護福祉士等の講師による健康・介護技術・認知症の理解と対応の講座を4回シリーズで開催。市報・介護支援事業所へ案内し参加者を募集する。 また、各包括で1地域介護技術の講座を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		年度別実績	各包括で4回シリーズの講座を開催。また、各包括1地域で介護技術の講座を開催した。	中央、こやま包括で4回シリーズの講座を開催。こやま包括ではさらに1回の小地域講座を開催。また、南包括では小地域講座を4回開催した。	中央、こやま包括及び東健康福祉センターで4回シリーズの講座を各1回ずつ開催する。また、南、西包括では小地域の講座を計5回開催する。	中央、こやま包括及び東健康福祉センターで4回シリーズの講座を開催する。また、南、西包括では小地域の講座を開催する。	中央、こやま包括及び東健康福祉センターで4回シリーズの講座を開催する。また、南、西包括では小地域の講座を開催する。
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	970	843	975	821	0	
	直接経費 A	220	100	246	69	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	220	100	246	69	0	
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				1	参加人数	人	目標 250 実績 163	260 204
	(指標の説明) 家族介護者を支援するため、各包括で開催する教室の参加人数							
2				目標 0 実績 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	(指標の説明)							
3				目標 0 実績 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	(指標の説明)							

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】地域包括ケア推進室 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】3102</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】平成18年度より、地域支援事業の一環として実施。介護の知識・技術や、高齢者を介護する家族等に習得してもらうとともに、介護者同士の交流により、在宅介護を支援することを目的とする。</p> <p>【事業の成果】介護保険サービス等の紹介、認知症、栄養管理、口腔ケア、健康管理、介護方法などの講話、介護技術の講習、相談会や参加者交流会などを行う。</p> <p>《開催方式》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括支援センターが健康づくり地区推進員や老人クラブ等と連携し、地域で要望のあるテーマの教室を実施する。 ・1回あたりの参加定員 概ね20名。 <p>《対象者》高齢者を介護する家族及び高齢者の介護に携わる近隣の援助者等、介護に関心のある人</p> <p>《事業成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南包括 教室数：3回 参加者数：71名 ・こやま包括 教室数：4回 参加者数：37名 <p>《事業の実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> (25年度実績) 246千円 (26年度実績) 68千円 <p>《財源内訳》</p> <p>補助対象事業費 317千円 (320千円 - 3千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国補助金(交付金) 317千円 × 0.395 = 125千円 県補助金(交付金) 317千円 × 0.1975 = 62千円 1号保険料 317千円 × 0.21 = 66千円 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>多くの市民に参加してもらえるよう、地域住民のニーズに合わせた内容や方法を検討していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	参加人数	65%	78%	110%	40%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	在宅介護の支援は、超高齢化社会を迎えた中で重要な取り組みである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	昨年に比べると教室開催数・参加者数が減少しており、地域のニーズに応じた教室を開催することで有効性を高めていく必要がある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各包括で、地域の実情に応じた実施方法で行っている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市報等により、市民へ広く公平に呼びかけ参加者を集めている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	地域住民のニーズに合わせた教室を開催し、多くの市民に参加していただけるよう継続して行くのが望ましい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001297	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	要支援者プラン等作成事業		所属名	高齢社会課 地域包括ケア推進室

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	介護保険法第115条の22
施策	3202	安心できる社会保障制度の運営				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	国民健康保険短期被保険者証発行率		6%	6%	運営方法	直営
	生活保護申請のうち14日以内に決定した割合		60%	60%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	要支援者プラン等作成事業費(事業運営費)			予算事業コード	01-03-01-05-94-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	要支援1又は2の介護認定を受けた者のうち介護予防サービスを受けたいと希望する者。
意図 (どのような状態にするために)	対象者の要介護状態の軽減や悪化を防止することにより、尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにする。
手段 (どうするのか)	要支援1・2の人が必要な介護予防サービスを受けることができるように、ケアマネジメントを実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成24年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成25年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成26年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	平成27年度 適切な介護予防ケアマネジメントの実施	
	年度別実績	給付請求延件数 17,984件 居宅事業所委託延件数 7,559件	給付請求延件数 19,162件	給付請求延件数 19,967件	給付請求延件数 20,590件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	99,424	108,586	130,610	129,334	0	
	直接経費 A	64,938	74,426	80,558	87,211	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	64,938	74,065	80,558	87,211	0
		一般財源	0	361	0	0	0
人件費 B	34,486	34,160	50,052	42,123	0		
職員数の内訳	正規職員	4.60	4.60	4.90	5.60	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		延べケアマネジメント件数(介護予防支援費の給付件数)	件	目標	16531	16696	16862	21735	23148
	(指標の説明)		実績	17984	19162	19967	20590	0	
2		(指標の説明)		目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
3		(指標の説明)		目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域包括ケア推進室 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 対象者 要支援1又は2の認定を受けた者のうち介護予防サービスを受けたいと希望する者 内容 地域包括支援センターにおいて、指定を受けて実施する介護予防支援事業であり、上記対象者の自宅をケアマネジャー等が訪問し、対象者やその家族の希望に基づいた介護予防サービスや福祉サービス等を受けられるよう、様々な情報を提供しながら、サービス利用のための計画を作成するとともに利用後も定期的にサービスが利用者に適しているかの評価を行うなど、支援を継続して行う。</p> <p>【事業の成果】 実績 平成24年度実績 述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数) 19,162件 平成25年度実績 述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数) 19,967件 平成26年度実績 述べ支援件数(介護予防支援費の給付件数) 20,590件</p> <p>【今後の課題・方向性】 年々増加している対象者に対して、支援を継続して行っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	延べケアマネジメント件数(介護予防支援費の給付件数)	109%	115%	118%	95%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	保険者である市が関与すべきである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	対象者が必要な介護予防サービスを受けることができるよう、ケアマネジメントを実施できているため。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業の実施方法は効率的と考えられる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	適切に評価されたものを対象としており公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	団塊の世代が65歳到達を迎え急激に高齢化が進むなか、介護サービスの対象者も増加することが予想される。	